

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 情 報

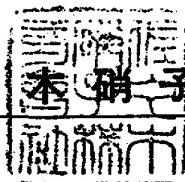
連結会計年度 自 昭和62年 2 月 1 日
至 昭和63年 1 月31日

自 昭和63年 2 月 1 日
至 昭和63年 9 月30日

大 蔵 大 臣 殿

平成元年 1 月30日提出

会 社 名 佐々木硝子株式会社



英 訳 名 Sasaki Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 佐々木 秀

会 長



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号 電話番号 東京 (03) 663-1211 (代表)

連絡者 専務取締役 丸 田 鐵 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

1. 企業集団の状況に関する重要な事項	1 頁
2. 企業集団の業績の概要	2
3. 連 結 財 務 諸 表	3
監 査 報 告 書	4
1. 連 結 貸 借 対 照 表	6
2. 連 結 損 益 計 算 書	8
3. 連 結 剰 余 金 計 算 書	9

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

(1) 製造関係

(i) 機械製コップ・皿・鉢類

佐々木硝子株式会社（連結財務諸表提出会社）が製造しております。

(ii) 機械製ワイングラス類

佐々木オーエンズ硝子株式会社（持分法適用関連会社）が製造しております。

(iii) クリスタル製人工・高級食卓用品（コップ・ワイングラス・皿類等）及び置物

佐々木クリスタル硝子株式会社（連結子会社）が製造しております。

(iv) 人工製高級食卓用品（皿・鉢類等）及び置物

佐々木工芸硝子株式会社（連結子会社）が製造しております。

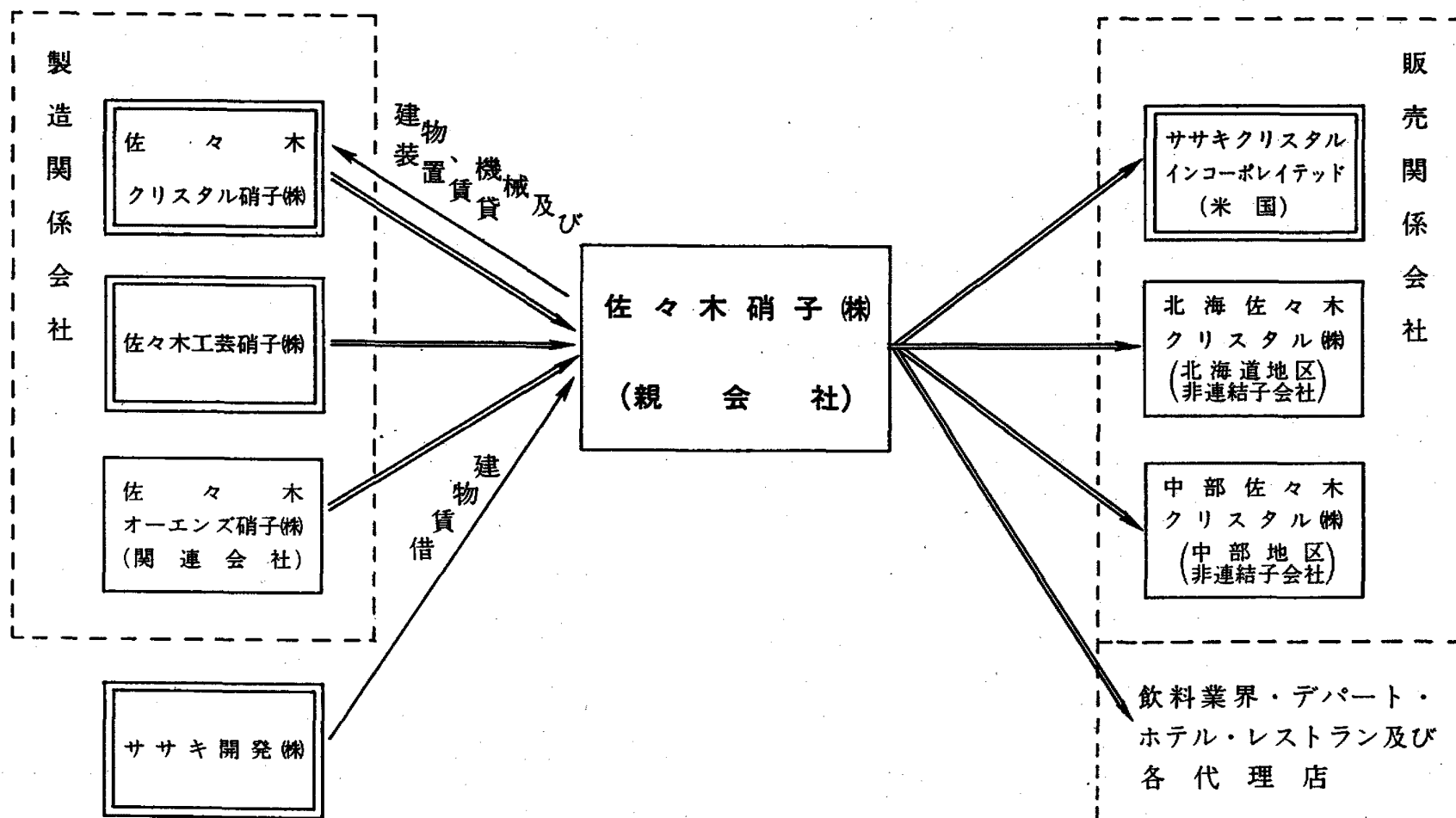
(2) 販売関係

佐々木硝子㈱は、自社及び上記製造関係会社の製品を国内向けでは、北海佐々木クリスタル株式会社（非連結子会社）、中部佐々木クリスタル株式会社（非連結子会社）及び、飲料業界・デパート・ホテル・レストラン・各代理店に販売し、また主として米国向けでは、ササキクリスタルインコーポレイテッド（連結子会社）に販売しております。

(3) その他

ササキ開発株式会社（連結子会社）は不動産の賃貸及び管理をしております。

以上述べた事項の概要図は次の通りであります。



2. 企業集団の業績の概要

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

当社は、昭和63年4月28日開催の第41期定時株主総会における、定款一部変更の決議により、決算日を毎年3月31日に変更いたしました。決算日の変更に伴う経過措置といたしまして、当連結会計年度は、昭和63年2月1日から昭和63年9月30日までの8ヵ月の決算となっております。従って当連結会計年度の売上高及び利益は、前連結会計年度との比較が困難なため前年度比は記載しておりません。

当連結会計年度の売上高につきましては、部門別にみますと、一般市販部門では、ホテル・レストラン等向けの伸長と高級クリスタル商品の堅調が寄与し、順調でありましたが、特注部門は飲料業界向けプレミアム商品が天候不順に災いされ、また、輸出部門は東南アジア、連結子会社ササキクリスタルインコーポレイテッドを通しての米国市場ともに定着した円高基調のため低調でありました。その結果、当連結会計年度の売上高は11,511百万円となりました。

一方、利益につきましては、原材料の効率的購入、経費の節減、全社を挙げての合理化、省力化による収益改善努力が結実いたしまして、経常利益は418百万円、当期純利益につきましては264百万円を計上することができました。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位：千円)

項 目 \ 連結会計年度	自昭和58年2月1日 至昭和59年1月31日	自昭和59年2月1日 至昭和60年1月31日	自昭和60年2月1日 至昭和61年1月31日	自昭和61年2月1日 至昭和62年1月31日	自昭和62年2月1日 至昭和63年1月31日	自昭和63年2月1日 至昭和63年9月30日
売 上 高	18,845,517	20,331,518	20,425,003	17,981,745	17,422,057	11,511,181
当 期 純 損 益	293,133	227,689	391,452	207,854	59,832	264,412
1株当たり当期純損益	9円97銭	6円46銭	10円98銭	5円83銭	1円68銭	7円42銭
1株当たり純資産額	169円32銭	154円32銭	155円42銭	154円43銭	150円67銭	155円25銭

(注) 当連結会計年度は、決算日の変更により8ヵ月決算となっております。

3. 連結財務諸表

連結財務諸表について

- (1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しており、本連結財務諸表、その他の事項の金額については、千円未満切り捨てにより表示しております。
- (2) 昭和63年4月28日開催の第41期定時株主総会の決議により、決算日を、従来の1月31日から3月31日に変更いたしました。この変更に伴う経過措置により当連結会計年度は、昭和63年2月1日から昭和63年9月30日までの8カ月となっております。
- (3) 連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度(自昭和62年2月1日 至昭和63年1月31日)および当連結会計年度(自昭和63年2月1日 至昭和63年9月30日)に係る連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき麴町監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

佐々木硝子株式会社

取締役会長 佐々木 秀 一 殿

作 成 日 昭和63年5月21日

事務所所在地 東京都千代田区麹町6丁目2番地

事務所名 麹町監査法人

代表社員

公認会計士

前田 秀

関与社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている佐々木硝子株式会社の昭和62年2月1日から昭和63年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、佐々木硝子株式会社及び連結子会社の昭和63年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

佐々木硝子株式会社

取締役会長 佐々木秀一殿

作成日 平成元年1月21日

事務所所在地 東京都千代田区麹町6丁目2番地

事務所名 麹町監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員 新田秀男



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている佐々木硝子株式会社の昭和63年2月1日から昭和63年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行つた。

この監査は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、佐々木硝子株式会社及び連結子会社の昭和63年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和63年1月31日現在)		当連結会計年度 (昭和63年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	6,654,539		8,400,703	
2. 受取手形及び売掛金 ^{※1} _{※2}	4,206,483		3,470,014	
3. 有 価 証 券	3,455,920		3,636,651	
4. た な 卸 資 産	7,022,210		7,123,429	
5. 前 払 費 用	213,125		245,778	
6. その他の流動資産 ^{※2}	705,365		267,950	
7. 前払法人税及び住民税額	41,808		70,988	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 53,963		△ 48,559	
流動資産合計	22,245,488	60.3	23,166,957	60.8
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	4,464,551		4,475,471	
減価償却累計額	1,988,567	2,475,983	2,093,697	2,381,774
2. 機 械 及 び 装 置	8,687,288		8,759,730	
減価償却累計額	5,517,869	3,169,418	5,802,504	2,957,225
3. 車 輛 運 搬 具	140,562		144,357	
減価償却累計額	112,212	28,350	107,430	36,926
4. 工 具 器 具 備 品	4,262,344		4,463,118	
減価償却累計額	3,504,259	758,085	3,732,931	730,187
5. 土 地		1,176,172		1,176,172
6. 建 設 仮 勘 定		143,692		533,820
有形固定資産合計		7,751,702		7,816,106
(2) 無 形 固 定 資 産				
その他の無形固定資産		530,762		530,523
無形固定資産合計		530,762		530,523
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券 ^{※2}		5,467,103		5,547,429
2. 長 期 前 払 費 用		11,791		8,294
3. そ の 他 の 投 資 資 産		776,742		808,927
投資その他の資産合計		6,255,637		6,364,651
固定資産合計		14,538,103		14,711,281
		39.4		38.6

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和63年1月31日現在)		当連結会計年度 (昭和63年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
III 繰延資産		%		%
開発費等繰延資産	86,085		158,637	
繰延資産合計	86,085	0.2	158,637	0.4
IV 為替換算調整勘定	—		38,704	
V 連結調整勘定	4,507		3,507	
資産合計	36,874,184	100.0	38,079,087	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金※2	2,601,739		2,657,648	
2. 短期借入金	10,559,108		9,832,914	
3. 社債(償還1年以内)	1,243,000		138,000	
4. 未払法人税等	404,202		16,997	
5. 未払事業税等	87,513		6,782	
6. 未払費用※2	516,392		379,626	
7. 賞与引当金	133,400		157,109	
8. その他の流動負債	1,209,850		1,457,670	
流動負債合計	16,755,205	45.4	14,646,748	38.5
II 固定負債				
1. 社債	1,900,574		5,590,000	
2. 長期借入金	10,170,674		9,599,242	
3. 退職給与引当金	1,268,024		1,342,443	
4. 長期未払金	864,000		816,000	
5. 借入有価証券	462,538		462,538	
6. その他の固定負債	—		58,095	
固定負債合計	14,665,811	39.8	17,868,319	46.9
III 為替換算調整勘定	53,973		—	
III 少数株主持分	29,335		31,072	
負債合計	31,504,326	85.4	32,546,141	85.5
(資本の部)				
I 資本金	2,000,000	5.4	2,000,000	5.3
II 資本準備金	1,206,879	3.3	1,206,879	3.2
III 利益準備金	401,238	1.1	410,148	1.1
IV その他の剰余金	1,771,769	4.8	1,916,591	5.0
	5,379,887		5,533,618	
V 自己株式	△ 10,029		△ 672	
資本合計	5,369,858	14.6	5,532,946	14.5
負債・資本合計	36,874,184	100.0	38,079,087	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和62年2月1日) (至 昭和63年1月31日)			当連結会計年度 (自 昭和63年2月1日) (至 昭和63年9月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		17,422,057	100.0%		11,511,181	100.0%
II 売 上 原 価		12,551,468	72.0		8,336,442	72.4
売 上 総 利 益		4,870,588	28.0		3,174,738	27.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費 保 管 料	980,433			671,329		
2. 販 売 手 数 料	383,616			320,118		
3. 広 告 宣 伝 費	302,949			113,069		
4. 役 員 報 酬	182,799			111,364		
5. 給 料 手 当	1,025,736			668,490		
6. 賞 与	239,463			117,115		
7. 退職給与引当金繰入額	48,994			41,310		
8. 福 利 厚 生 費	200,249			123,593		
9. 事 業 税 等	131,437			79,549		
10. 減 価 償 却 費	230,545			172,198		
11. そ の 他	979,677	4,705,903	27.0	660,319	3,078,457	26.7
営 業 利 益		164,685	1.0		96,280	0.8
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	268,100			192,352		
2. 受 取 配 当 金	80,814			60,163		
3. 有 価 証 券 利 息	109,741			48,368		
4. 有 価 証 券 売 却 益	1,262,512			1,090,438		
5. そ の 他	146,779	1,867,947	10.7	98,501	1,489,825	12.9
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	1,395,065			923,751		
2. 社 債 利 息	185,385			177,377		
3. そ の 他	87,051	1,667,502	9.6	66,799	1,167,927	10.1
経 常 利 益		365,130	2.1		418,177	3.6
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	7,189			3,694		
2. 投資有価証券売却益	451,186			—		
3. 貸倒引当金戻入額	1,118	459,494	2.6	6,000	9,694	0.1
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	387,618	387,618	2.2	42,410	42,410	0.4
税金等調整前当期純利益		437,006	2.5		385,462	3.3
法人税及び住民税額	525,700			231,000		
法人税及び住民税調整額	△ 3,055	522,645	3.0	△ 29,180	201,820	1.8
差 引		△ 85,638			183,642	
少数株主の特分への振替利益		501			1,737	
連結調整勘定の当期償却による利益増加額		623			△ 1,000	
持分法による投資利益		30,838	0.2		35,327	0.3
為替換算調整勘定加算		114,511			48,180	
当 期 純 利 益		59,832	0.3		264,412	2.3

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和62年2月1日) (至 昭和63年1月31日)		当連結会計年度 (自 昭和63年2月1日) (至 昭和63年9月30日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,912,823		1,771,769
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	16,038		8,910	
配 当 金	160,380		89,100	
役 員 賞 与 金	17,000	193,418	17,000	115,010
III 当期純利益		59,832		264,412
IV 為替換算調整勘定		△ 7,468		△ 4,581
V その他の剰余金期末残高		1,771,769		1,916,591

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の役員賞与金には、監査役賞与金が、それぞれ2,600千円含まれております。

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 前連結会計年度まで連結貸借対照表において、「その他の流動負債」に含めて記載しておりました「社債(償還1年以内)」を、当連結会計年度から区分掲記することとしました。 なお前連結会計年度の「社債(償還1年以内)」は、45,000千円であります。 2. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費において区分掲記しておりました「租税公課」を当連結会計年度より「その他」に含めて記載しました。なお、当連結会計年度の「租税公課」は、92,856千円であります。 また、前連結会計年度まで「その他」に含めて記載しておりました「福利厚生費」を当連結会計年度から区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「福利厚生費」は、209,672千円であります。	

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度										
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、佐々木クリスタル硝子㈱、佐々木工芸硝子㈱、ササキ クリスタルインコーポレイテッド、ササキ開発㈱を連結の範囲に含めております。 北海佐々木クリスタル㈱及び中部佐々木クリスタル㈱の2社は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社2社の合計総資産、売上高及び利益は、連結総資産、売上高及び当期純利益のそれぞれ3.8%、8.0%、7.7%であります	前連結会計年度に同じ。 非連結子会社2社の合計総資産、売上高及び利益は、連結総資産、売上高及び当期純利益のそれぞれ4.0%、8.7%、0.1%であります。										
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社及び関連会社1社のうち、関連会社佐々木オーエンズ硝子㈱に対する投資について持分法を適用しております。適用外の非連結子会社2社はいずれも連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がありません。	前連結会計年度に同じ。										
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社佐々木クリスタル硝子㈱の決算日は11月30日、佐々木工芸硝子㈱、ササキ クリスタルインコーポレイテッドの決算日は12月31日、ササキ開発㈱の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては各々の決算日現在の決算財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table><tr><td>連結子会社名</td><td>決算日</td></tr><tr><td>佐々木クリスタル硝子㈱</td><td>11月30日</td></tr><tr><td>佐々木工芸硝子㈱</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>ササキクリスタルインコーポレイテッド(米国)</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>ササキ開発㈱</td><td>10月31日</td></tr></table> なお、連結財務諸表提出会社は、当期から決算日を1月31日から3月31日に変更し、決算日変更に伴う経過措置といたしまして、当事業年度は昭和63年2月1日から昭和63年9月30日までの8カ月決算となりました。それに伴い、10月及び11月決算会社については、8カ月間の仮決算に基づき、又、12月決算会社については6カ月間の仮決算に基づく当該子会社の仮決算財務諸表を使用しております。	連結子会社名	決算日	佐々木クリスタル硝子㈱	11月30日	佐々木工芸硝子㈱	12月31日	ササキクリスタルインコーポレイテッド(米国)	12月31日	ササキ開発㈱	10月31日
連結子会社名	決算日											
佐々木クリスタル硝子㈱	11月30日											
佐々木工芸硝子㈱	12月31日											
ササキクリスタルインコーポレイテッド(米国)	12月31日											
ササキ開発㈱	10月31日											
4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 「た な 卸 資 産」 「有 価 証 券」	主として、先入先出法による原価法により評価しております。 総平均法に基づく原価法により評価しております。	前連結会計年度に同じ。 〃										

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
② 有形固定資産の減価償却方法	主として定率法を採用しております。	前連結会計年度に同じ。
③ 重要な引当金の計上基準 「退職給与引当金」	従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えて計上したもので、当社所定の退職手当規定に基づき、法人税法基準によって設定しております。なお、期末残高は法人税法の累積限度額に対して、100%相当額であります。	前連結会計年度に同じ。
④ 外貨建債権、債務の換算基準	「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建短期金銭債権債務は決算時の為替相場により、その他は発生時の為替相場によっております。 為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これにより為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。 なお、当該為替予約差額のうち、当連結会計年度配分額27,310千円は、連結損益計算書上営業外収益（その他）に含めて計上し、次期以降の配分額15,930千円は、その他の流動負債として連結貸借対照表上に計上しております。	前連結会計年度に同じ。 為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これにより為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分して来ましたが、当期で完了いたしました。 なお、当該為替予約差額のうち、当連結会計年度配分額15,930千円は、連結損益計算書上営業外収益（その他）に含めて計上しております。また、当期末の外貨建社債は、いずれも為替予約が付されており、その為替予約差額は僅少でありますので、決済日の属する期の収益に計上することとしております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は最終の株式取引日を基準とする一括法によっておりますが、この結果は各取引日を基準とする段階法によった場合と大差がありません。 相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明らかでないので全額連結調整勘定とし、発生日以降5年間の均等償却を行っております。	前連結会計年度に同じ。
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の取引から生じた、たな卸資産及び固定資産に含まれる未実現損益は、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。	前連結会計年度に同じ。

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」によっております。	前連結会計年度に同じ。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されております。	前連結会計年度に同じ。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	たな卸資産及び固定資産に含まれる未実現損益について、法人税等の期間配分の処理（税効果会計）を適用しております。	前連結会計年度に同じ。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※1 受取手形割引高 2,025,967千円	※1 受取手形割引高 2,544,221千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。
受取手形及び売掛金 137,045千円	受取手形及び売掛金 141,134千円
その他の流動資産 24,424 "	その他の流動資産 37,099 "
投資有価証券 556,216 "	投資有価証券 591,543 "
支払手形及び買掛金 296,648 "	支払手形及び買掛金 234,543 "
未払費用 30,097 "	

(一株当りの情報)

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
一株当り純資産額	150円67銭	155円25銭
一株当り当期純利益	1円68銭	7円42銭